



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 平川 智久 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,252	11.5	376	12.6	481	9.1	424	29.9
2024年12月期	5,607	10.8	334	106.8	441	3.6	327	△47.8

(注) 包括利益 2025年12月期 349百万円(42.9%) 2024年12月期 244百万円(△56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	47.47	—	9.1	8.3	6.0
2024年12月期	36.58	—	7.0	7.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 62百万円 2024年12月期 87百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,842	4,674	80.0	522.17
2024年12月期	5,822	4,645	79.8	519.21

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,674百万円 2024年12月期 4,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	370	571	△286	2,351
2024年12月期	321	△395	213	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	286	87.5	6.1
2025年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00	313	73.7	6.7
2026年12月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		59.0	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当3円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,162	△5.7	107	△50.9	227	△3.5	187	△6.8	20.93
通期	6,680	6.9	399	6.0	624	29.8	485	14.4	54.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 2社 (社名) 班皓艾博科新能源設計(深セン)有限公司、MEDX株式会社

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	9,316,000株	2024年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	363,268株	2024年12月期	369,108株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,950,785株	2024年12月期	8,943,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,150	△2.0	216	△22.7	213	△23.0	131	△31.3
2024年12月期	4,236	7.3	279	108.5	277	105.3	190	△36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	14.67		-					
2024年12月期	21.35		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年12月期	4,127	3,259	79.0	円 銭	364.12	
2024年12月期	4,409	3,458	78.4	円 銭	386.58	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,259百万円 2024年12月期 3,458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、第26回 経営計画説明会(2025年12月期本決算)を下記の要領で開催いたします。

【日時】 : 2026年2月27日(金) 18:30~19:45

【場所】 : 新丸ビル9階 コンファレンススクエア

【開催方式】: 会場でのライブ開催及びオンライン(Zoomウェビナー)開催

【申込方法】: 2月22日(日)までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

申込後に返信メールが届きますので、必ずご確認をお願い致します。

また、オンライン参加をご希望される場合、

返信メールにZoomの事前登録用のURLが記載されておりますので、

そちらから登録にお進み頂くようお願い致します。

【申込URL】 : <https://ws.formzu.net/dist/S28907934/>

【担当】 : コーポレート本部 石永(いしなが)、申(しん)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、2025年4月の建築基準法の改正及び建築物省エネ法の施行の影響を受け、2025年暦年で新設住宅着工戸数(持家)が7.7%減少しており、予断を許さない状況であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、2025年2月に公表した『エプコグループ 中期経営計画 第1フェーズ(2025年~2027年)』の第1期目として、当社グループのミッションである「住まいと暮らし、環境を支える」を実現するため、再エネ領域、住宅領域、新規事業領域のそれぞれにおける取組を実施し、社会課題の解決や地球環境の保護と安心できる暮らしへの貢献に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,252百万円(前期比11.5%増)、営業利益は376百万円(前期比12.6%増)、経常利益は481百万円(前期比9.1%増)となりました。また、投資有価証券売却益62百万円及び関係会社出資金売却益12百万円等が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円(前期比29.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再エネサービス

当連結会計年度は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池の設置工事やパネル点検工事の請負が好調に推移したことにより、外部顧客への売上高は2,103百万円(前期比52.5%増)となりました。

持分法による投資損益は、国内ではTEPCOホームテック株式会社において、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が堅調に推移した結果、持分法による投資損益は増益(111百万円、前期比54.9%増)となりました。また、持分法適用会社であったMEDX株式会社の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外した結果、持分法による投資損益は増益(投資損失4百万円、前期は投資損失25百万円)となりました。一方、海外においては、班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司の持分の一部を譲渡した影響により持分法による投資損益が減益(投資損失44百万円、前期は投資利益41百万円)となった結果、経常利益は258百万円(前期比38.9%増)となりました。

② メンテナンスサービス

当連結会計年度は、既存顧客へのサービスラインの拡充や新規顧客開拓への積極的な取組による増収があったものの、2024年8月に一部顧客との取引が終了したことによる影響により、外部顧客への売上高は1,933百万円(前期比3.8%減)となりました。また、人員配置の見直し等によるコスト削減に努めたものの、経常利益は291百万円(前期比6.5%減)となりました。

③ 設計サービス

当連結会計年度は、サービス品質の向上やサービスラインの拡充の実施に対して、前述の新設住宅着工戸数の減少の影響により、外部顧客への売上高は2,214百万円(前期比0.1%減)となりました。また、日本及び中国の設計拠点において、住宅設備設計分野からエネルギー設計分野への速やかな人材配転及びデジタル化による業務フローの改善に務めたものの、円安の影響による中国現地コストの高騰により、経常利益は345百万円(前期比4.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、3,796百万円となりました。これは主として、現金及び預金が647百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、2,046百万円となりました。これは、主として回収による長期貸付金400百万円の減少及び持分の一部売却等に伴う関係会社出資金223百万円の減少等によるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、1,062百万円となりました。これは主として、未払法人税等が52百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、104百万円となりました。これは主として保有株式の売却及び時価の変動により繰延税金負債が14百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、4,674百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益424百万円を計上した一方で、配当金の支払額286百万円が発生し、また、その他有価証券評価差額金47百万円の減少及び為替換算調整勘定27百万円の減少等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は370百万円(前連結会計年度は321百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益558百万円及び減価償却費115百万円を計上した一方で、法人税等の支払額76百万円が発生したこと、並びに、投資有価証券売却益62百万円及び持分法による投資利益62百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は571百万円(前連結会計年度は395百万円の支出)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入680百万円、関係会社の清算による収入108百万円、及び班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司の持分の一部を譲渡したことによる連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入102百万円等が発生した一方で、貸付けによる支出280百万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は286百万円(前連結会計年度は213百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額286百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	79.2	86.5	83.5	79.8	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	109.4	123.5	140.7	119.6	123.2
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	64.4	74.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	149.5	89.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息)／支払利息

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、2025年4月の建築基準法の改正及び建築物省エネ法の施行の影響により、2025年度(暦年)において住宅着工戸数は前期比6.5%減少しており、2026年度も依然として厳しい状況が続くものと考えております。

一方で、再エネサービス分野においては、脱炭素社会の実現に向けた様々な政策支援策が打ち出され、2026年は再生可能エネルギーの実装に向けた取り組みが加速すると見込まれており、再エネ設備機器(太陽光発電、蓄電池、オール電化設備、電気自動車向け充電器等)の設置工事需要がさらに高まるものと想定されます。

次期(2026年12月期)におきましては、現在、成長期を迎えている再エネサービスに対する経営資源の優先的投入を継続する方針です。東京電力エナジーパートナー(株)との合弁会社であるTEPCOホームテック(株)(持分法適用会社)及び施工子会社である(株)ENE'sにおいては、再エネ設備の普及に従い拡大する保守・点検需要に対応した体制の強化が求められています。拠点や人員の拡充、施工効率の向上、M&Aを含めた他社との業務・資本提携により体制整備を着実に進めることで、増加する受注への確実な対応と、信頼性の高いサービス提供基盤の構築を進めてまいります。

上記を踏まえて、次期(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高6,680百万円(前期比6.9%増)、連結営業利益399百万円(前期比6.0%増)、連結経常利益624百万円(前期比29.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円(前期比14.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,498	2,821,963
受取手形及び売掛金	650,439	716,530
仕掛品	144,412	123,543
前払費用	83,242	91,343
未収還付法人税等	281	—
その他	52,966	43,133
貸倒引当金	△365	△306
流動資産合計	3,105,475	3,796,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備	532,751	543,641
減価償却累計額	△269,762	△320,734
建物及び建物附属設備 (純額)	262,988	222,907
工具、器具及び備品	523,416	521,040
減価償却累計額	△428,626	△436,930
工具、器具及び備品 (純額)	94,790	84,109
その他	16,736	43,058
減価償却累計額	△14,802	△11,909
その他 (純額)	1,933	31,149
土地	139,000	139,000
有形固定資産合計	498,712	477,166
無形固定資産		
ソフトウェア	19,722	19,744
その他	9,480	8,199
無形固定資産合計	29,203	27,944
投資その他の資産		
投資有価証券	291,390	239,639
関係会社株式	717,729	716,191
関係会社出資金	564,373	341,162
長期貸付金	400,000	—
敷金及び保証金	190,327	215,339
繰延税金資産	21,183	24,913
その他	3,934	3,917
投資その他の資産合計	2,188,937	1,541,163
固定資産合計	2,716,853	2,046,274
資産合計	5,822,328	5,842,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,033	123,481
短期借入金	500,000	500,000
未払金	204,066	171,724
未払法人税等	15,442	67,844
契約負債	26,347	31,535
賞与引当金	23,981	25,706
その他	179,637	142,325
流動負債合計	1,048,510	1,062,618
固定負債		
退職給付に係る負債	33,567	37,552
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	32,337	17,649
その他	51,213	38,410
固定負債合計	128,478	104,972
負債合計	1,176,988	1,167,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	126,477	127,545
利益剰余金	4,022,043	4,123,072
自己株式	△185,336	△182,404
株主資本合計	4,050,416	4,155,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,393	59,690
為替換算調整勘定	487,530	459,754
その他の包括利益累計額合計	594,923	519,445
純資産合計	4,645,339	4,674,890
負債純資産合計	5,822,328	5,842,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,607,016	6,252,070
売上原価	3,863,138	4,408,983
売上総利益	1,743,878	1,843,087
販売費及び一般管理費	1,409,342	1,466,434
営業利益	334,535	376,653
営業外収益		
受取利息	13,354	20,547
持分法による投資利益	87,762	62,112
補助金収入	12,079	19,556
その他	1,849	9,033
営業外収益合計	115,046	111,249
営業外費用		
支払利息	2,326	4,426
為替差損	5,797	2,291
その他	348	—
営業外費用合計	8,472	6,718
経常利益	441,109	481,184
特別利益		
固定資産売却益	149	2,703
関係会社出資金売却益	—	12,482
投資有価証券売却益	—	62,746
特別利益合計	149	77,932
特別損失		
固定資産除却損	1,171	369
特別損失合計	1,171	369
税金等調整前当期純利益	440,087	558,746
法人税、住民税及び事業税	101,332	128,410
法人税等調整額	11,645	5,466
法人税等合計	112,977	133,877
当期純利益	327,110	424,869
親会社株主に帰属する当期純利益	327,110	424,869

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	327,110	424,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,003	△47,702
為替換算調整勘定	98,910	△28,529
持分法適用会社に対する持分相当額	31,499	753
その他の包括利益合計	△82,594	△75,478
包括利益	244,516	349,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,516	349,391
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	122,909	3,981,038	△190,768	4,000,411
当期変動額					
剰余金の配当			△286,105		△286,105
親会社株主に帰属する当期純利益			327,110		327,110
自己株式の処分		3,568		5,431	9,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,568	41,004	5,431	50,004
当期末残高	87,232	126,477	4,022,043	△185,336	4,050,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	320,397	357,120	677,517	4,677,929
当期変動額				
剰余金の配当				△286,105
親会社株主に帰属する当期純利益				327,110
自己株式の処分				9,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,003	130,409	△82,594	△82,594
当期変動額合計	△213,003	130,409	△82,594	△32,589
当期末残高	107,393	487,530	594,923	4,645,339

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	87,232	126,477	4,022,043	△185,336	4,050,416
当期変動額					
剰余金の配当			△286,382		△286,382
親会社株主に帰属する当期純利益			424,869		424,869
自己株式の処分		1,068		2,932	4,000
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△37,458		△37,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,068	101,028	2,932	105,029
当期末残高	87,232	127,545	4,123,072	△182,404	4,155,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,393	487,530	594,923	4,645,339
当期変動額				
剰余金の配当				△286,382
親会社株主に帰属する当期純利益				424,869
自己株式の処分				4,000
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高				△37,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,702	△27,775	△75,478	△75,478
当期変動額合計	△47,702	△27,775	△75,478	29,550
当期末残高	59,690	459,754	519,445	4,674,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,087	558,746
減価償却費	124,633	115,099
受取利息及び受取配当金	△13,354	△20,547
補助金収入	△12,079	△19,556
持分法による投資損益 (△は益)	△87,762	△62,112
支払利息	2,326	4,426
固定資産売却損益 (△は益)	△149	△2,703
固定資産除却損	1,171	369
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△12,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62,746
売上債権の増減額 (△は増加)	8,055	△66,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,780	24,447
仕掛品の増減額 (△は増加)	58,470	20,839
未払金の増減額 (△は減少)	7,582	△34,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,128	1,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,054	3,985
その他	△15,605	△40,541
小計	482,526	407,728
利息及び配当金の受取額	9,791	22,982
利息の支払額	△2,623	△4,511
補助金の受取額	12,079	19,556
法人税等の支払額	△205,635	△76,008
法人税等の還付額	25,634	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,772	370,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454,532	—
定期預金の払戻による収入	—	9,571
有形固定資産の取得による支出	△65,173	△70,916
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△8,969	△12,421
投資有価証券の取得による支出	△19,550	—
投資有価証券の売却による収入	—	65,079
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	102,835
関係会社の清算による収入	—	108,514
貸付けによる支出	△500,000	△280,000
貸付金の回収による収入	657,318	680,094
敷金及び保証金の差入による支出	△4,938	△31,680
敷金及び保証金の回収による収入	340	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,355	571,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
配当金の支払額	△286,085	△286,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,914	△286,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,960	△3,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,291	652,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,405	1,699,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,697	2,351,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分の一部売却により班皓艾博科新能源設計(深セン)有限公司を持分法適用の範囲から除外しました。

第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったMEDX株式会社の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「再エネサービス事業」、「メンテナンスサービス事業」、「設計サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 再エネサービス

主に住宅及び商業施設向けの再エネ設備（太陽光発電システム、蓄電池、オール電化住宅設備、電気自動車向け充電器等）設置工事を請け負っております。

② メンテナンスサービス

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ 設計サービス

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,379,986	2,010,326	2,216,703	5,607,016	—	5,607,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	3,978	5,540	11,281	△11,281	—
計	1,381,749	2,014,305	2,222,243	5,618,298	△11,281	5,607,016
セグメント利益	185,708	311,509	360,093	857,311	△416,202	441,109
セグメント資産	2,180,686	646,013	500,938	3,327,637	2,494,691	5,822,328
その他の項目						
減価償却費	5,907	77,754	37,048	120,710	3,922	124,633
持分法適用会社への 投資額	1,282,102	—	—	1,282,102	—	1,282,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,974	40,431	24,731	67,136	3,615	70,752

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△416,202千円は、セグメント間取引消去△1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,553千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)18,811千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,494,691千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,103,924	1,933,801	2,214,344	6,252,070	—	6,252,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340	2,072	480	3,892	△3,892	—
計	2,105,264	1,935,874	2,214,824	6,255,963	△3,892	6,252,070
セグメント利益	258,009	291,415	345,436	894,861	△413,677	481,184
セグメント資産	1,637,221	612,735	512,185	2,762,142	3,080,339	5,842,481
その他の項目						
減価償却費	5,868	68,247	30,741	104,857	10,242	115,099
持分法適用会社への 投資額	1,057,353	—	—	1,057,353	—	1,057,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,137	38,793	25,937	85,868	2,170	88,038

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△413,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,096千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)42,419千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,080,339千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
471,255	27,457	498,712

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	602,197	設計サービス及びメンテナンスサービス

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
454,015	23,150	477,166

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社一条工務店	1,214,827	再エネサービス及びメンテナンスサービス
パナソニックホームズ株式会社	626,766	設計サービス及びメンテナンスサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	519円21銭	522円17銭
1株当たり当期純利益金額	36円58銭	47円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,110	424,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	327,110	424,869
普通株式の期中平均株式数(株)	8,943,286	8,950,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。